

## 伊豆市まち・ひと・しごと総合戦略 平成28年度の実績評価(総括)

### 【平成28年度における総合戦略の成果目標(KPI)の達成状況】

1. 産業力の強化と伊豆市ブランドの確立 … 11指標のうち5指標 達成
2. 笑顔あふれる子育てタウンの創生 … 9指標のうち6指標 達成
3. コンパクトタウン&ネットワークの推進 … 12指標のうち4指標 達成

### 【前年度の達成状況との比較】

	H27年度 達成指標数	平成28年度 達成指標数
1. 産業力の強化と伊豆市ブランドの確立	3 / 11	5 / 11
2. 笑顔あふれる子育てタウンの創生	6 / 9	6 / 9
3. コンパクトタウン&ネットワークの推進	4 / 12	4 / 12
達成指標 合計	13 / 32	15 / 32

#### 1. 地域の特性を活かして「しごと」を生み出すまち〈産業力の強化と伊豆市ブランドの確立〉

4つのプロジェクトのうち「森と農」活力創造プロジェクト、「働く場の確保と雇用マッチングプロジェクト」における3つの指標について、KPIの最終目標値をクリアしている。

- ・市内林業新規就業者数 H28実績：10人/延べ（目標値：8人/延べ）  
⇒（目標値上方修正：12人/延べ）
- ・空き店舗解消数 H28実績：5件/年（目標値：3件/年・15件/延べ）
- ・新規創業者(起業者)件数 H28実績：8件/年（目標値：3件/年・15件/延べ）  
⇒（目標値上方修正：4件/年・20件/延べ）

目標値に達していない指標においては、伊豆市の基幹産業である観光ブランド力の強化や市内の商品価値・販売力向上に向けた施策を強化していく必要がある。

「観光ブランド力創生プロジェクト」「商品価値・販売力向上プロジェクト」において、伊豆市インバウンド推進プロジェクトチームを中心とした海外プロモーションや現地訪問・ファムトリップの実施や美しい伊豆創造センターを中心としたJR東日本とのデスティネーションキャンペーンの実施、産業振興協議会による伊豆市ブランド開発事業や販路拡大事業の推進、首都圏をメインターゲットとした旅行会社とのパッケージツアーの作成等により、観光客の誘客や産業力強化に努めていく。

## 2. すべての世代がいいきと暮らし続けられるまち〈笑顔あふれる子育てタウンの創生〉

5つのプロジェクトうち「1. 未来を拓く教育プロジェクト」、「2. みんなで子育て応援プロジェクト」、「3. 多世代交流拠点創出プロジェクト」、「4. 豊かな暮らし移住促進プロジェクト」の4つの指標についてKPIの最終目標値をクリアしている。

- 学校教育の満足度（生徒・保護者対象） 基準値（H26）80.0%  
→ 実績（H28）93.3%（目標値：93%） ⇒（目標値上方修正95%）
- 「特別保育」実施施設数 H28実績：3件/延べ（目標値：2件/延べ）  
⇒ （目標値上方修正：4件/延べ）
- 「まちの居場所」の整備件数 H28実績：4件/延べ（目標値：2件/延べ）  
⇒ （目標値上方修正：5件/延べ）
- ふるさと納税による寄付金額 基準値（H26）325万円  
→ 実績（H28）22,407万円（目標値：20,000万円） ⇒（目標値上方修正：30,000万円）

・子育て支援サービスの年間目標値を達成できなかった要因として情報発信不足が考えられるため、他市に比べて優位な子育て支援策（保育料の減免・出産準備手当・乳幼児宅の全戸訪問等）の効果的なPRを実施するとともに、子育て支援活動や子育てママスタッフによるイベント等を積極的に情報発信する。また、子育て支援の“見える化”を図るため、市役所内や公共施設にキッズスペースや遊具を設置を検討する。

## 3. 自然環境と調和した持続可能なまち〈コンパクトタウン&ネットワークの推進〉

5つのプロジェクトのうち「2. 邑のにぎわい創生プロジェクト」「3. 安心快適ネットワーク創生プロジェクト」における4つの指標について、KPIの年間目標値をクリアしている。

- 地域づくり協議会の設立件数（延べ） 基準値（H26）2団体  
→ 実績（H28）4団体（目標値：7団体）
- 公共公益施設の新たな利活用件数（延べ）  
実績（H28）1件（目標値：3件）⇒（目標値の上方修正：4件）
- 特定空き家への対応件数→危険空き家への対応件数（延べ）  
実績（H28）1件（目標値：3件）⇒（目標値の上方修正：8件）

「まち」については、成果がすぐに表れるものではないが、ソフト的な要素の指標もある中、目標値に達成していない指標について、公共交通機関の利用促進や、防災・災害情報発信の更なる充実などを図る必要がある。その中で、「空き家・空き地活用プロジェクト」について、「特定空き家への対応件数」が目標値を達成していないが、特定空き家に指定する前の危険空き家の段階で所有者に対して是正を助言、指導するなどの対策を行っていくという方針から、指標を「特定空き家への対応件数」から「危険空き家への対応件数」へと変更した。平成28年度には1件の是正が完了し、今後についても所有者に対し是正を助言、指導を行い、問題の解決に努めていく。

戦略体系	総合戦略プロジェクト名・取り組み内容	担当課	指標名	単位	H31 目標値	基準値 (計画策定時 の実績)	H27実績	H27 KPI 評価	H28 取り組み内容	H28実績	H28 KPI 評価案	今後の展開
1	観光ブランド力創生プロジェクト  ○ 日本版DMO設立と観光ブランド化の推進 ○ 半島全域で取り組む伊豆観光の再生 ○ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした訪日外国人誘客強化 ○ 産業力強化会議の設立及び民営化	観光商工課	年間観光交流客数	万人	450	H26 342	375	○	○来訪者実態調査及び市場環境調査を実施し、ターゲットの明確化や翌年度事業実施に向けた基礎資料を作成した。また、マーケティング分析等における専門人材の育成に向けて、地元事業者の有志による勉強会を実施した。 ○地方創生加速化交付金を活用し、美しい伊豆創造センターによる広域観光地域づくり事業を実施した。(別添資料3-2 参照) ○世界ジオパーク認定に向け、推進協議会における認定審査への対応や、ジオサイトの保全活用等を実施した。 また、市民への啓発・普及に向けた出前講座や市民向けのジオツアーを実施した。  ○「伊豆市インバウンド推進プロジェクトチーム」を中心とした台湾へのプロモーション等の実施により、外国人誘客に結び付けた。 ・5/20～5/23 台北国際博覧会に参加(来場者:290,302人) ・1/16～1/19 台湾プロモーション(11社訪問) ・3/17～3/21 台湾サイクリングプロモーション 《台湾からの観光客数:37,847人(H28)、前年比175%》 ○美しい伊豆創造センターによる構成市町と連携したトップセールスやプロモーションの実施により、外国人誘客に結び付けた。 《外国人宿泊者数:前年比109%》 ○多言語対応マップ(フランス語・イタリア語)作成や外国人観光客にも分かりやすい案内板の整備等を実施した。 ・多言語化マップ:全7カ国語を整備(英語・韓国語・中国語・タイ語・日本語・フランス語・イタリア語) ・案内版の整備箇所数:13箇所 ○公衆無線LANを活用した広域的な情報発信ツールとしての「伊豆パス(デジタルマップ)」導入に向けた取組を進めた。 ※伊豆パス…伊豆・三島エリアの無料Wi-Fiスポットや観光情報等の検索・閲覧や周辺の施設・店舗情報が閲覧可能で、観光客の行動分析にも活用出来る。  ○事前合宿の誘致件数【H28実績:5件】 五輪競技に復活したソフトボール競技については、過去3大会同様に連携を図ることを確認し、JOC認定強化センターの認定を受けた。《誘致実績内訳:カナダチーム1件、日本女子4件》	360	△	○首都圏をメインターゲットとしたプロモーション(駅構内へのポスター展示・パンフレット配架)の実施や旅行会社とのパッケージツアーを作成する。また、観光情報誌への掲載やリゾート列車(伊豆クレイル)を活用し、伊豆市の魅力発信・知名度向上を図り、誘客に繋げる。 ○伊豆市ブランド開発事業として、基本となるブランドイメージの造成をはじめ、他とは違った既存商品のパッケージデザインの刷新や新たな商品開発を行い、最終的に10アイテム程度の商品・デザインを「伊豆市ブランド」として認定する。 ○美しい伊豆創造センターを中心とした広域連携を強化し、伊豆半島が一体となった誘客強化に取り組んで行く。 ○JR東日本とのデスティネーションキャンペーン(アレDC:H30.4月～6月)の実施に向け、近隣市町や関係団体との体制づくりを進める。 ○市民への啓発・普及に向け、出前講座等の開催や市民向けジオツアーの実施、ビジターセンター(道の駅「天城越え」)と連携した普及啓発事業を実施する。  ○台湾からの更なる誘客に向けたプロモーションを継続し、現地のエージェント訪問や広告掲載、ファムトリップ(旅行者を対象とした現地視察ツアー)を実施する。 ○観光案内所や旅館等の現場意見やニーズ等を踏まえ、多言語化マップ等の整備を進めていくとともに、案内板についても、優先順位等を整理し、計画的な整備を進める。 ○公衆無線LANを活用した伊豆半島の広域的な情報発信ツールとして「伊豆パス(デジタルマップ)」を導入し、位置情報からの効果的な観光情報(周辺施設や店舗情報)を発信するとともに観光客の行動分析ツールとして活用する。
		観光商工課	観光客一人当たりの観光消費額	円/年	16,800	H24 15,802	15,802(H24)	-		15,444	△	
		観光商工課	年間外国人宿泊客数	人	112,700	H26 12,700	51,503	○		56,293	○	
		観光商工課	年間スポーツ交流人口	人	100,000	H26 54,300	58,216	△		58,579	△	
		東京五輪推進課	オリンピック事前合宿の誘致件数	件/延べ	10	-	0	△		5	○	
	2	“森と農”活力創造プロジェクト  ○ 農林水産業の競争力強化と成長産業化 ○ 6次産業化による「食」のブランド化の推進	農林水産課	市内新規就農者数	人/延べ	5	-	0	△	○平成28年度の新規就農者の実績はないが、地域おこし協力隊推進事業において、農業部門で2名が新規就農を目指し、活動中。林業部門においても2名(田方森林組合、イズシカ関連商品開発)が活動中である。 ○林業就業者については、6名が市内林業事業者(ツチャ農林他)に就業した。  ○「イズシカ」については市内外において販売量も知名度も上がっており【販売額:16,985千円(H28)、前年比125%】、特別栽培米の「伊豆の恵」についても地元農業団体の努力が実り、食セレクションに認定された。【出荷実績:1,586俵(H28)、前年比112%】 「こころのしいたけ」「いかにいがい」については、協議会の部会において継続して販売を検討中である。 また、イズシカの今まで利用していなかった部位について上野動物園と日本平動物園との提携により、提供することとなった。	0	△
			農林水産課	市内林業新規就業数	人/延べ	8 ↓ 12	-	4	○		10	◎
	3	商品価値・販売力向上プロジェクト  ○ 販路拡大事業の推進 ○ 地域資源掘り起しと活用の推進	観光商工課	催事出店者数	件/年 件/延べ	年間 20 延べ 100	-	3 (3)	△	○補助金の活用により、13事業者が首都圏デパートでの催事出展を実施し、商品の首都圏へのPRをはじめ、商品開発力の強化や消費トレンドの収集を通じた経営者の能力向上を図った。  ○美しい伊豆創造センターが横浜中華街に出店したアンテナショップに、伊豆市の特産品全24品を出品するとともに、併せて市内の観光情報も提供し、観光客誘致に向けた積極的なPRを行った。  ○東京ビックサイトで2/8～2/10に開催された第21回グルメ&ダイニングスタイルショーに出展し、わさび、しいたけの商談を実施した。(来場者:31,032人)	13 (16)	△
			観光商工課	企業誘致件数及び従業員数	件/延べ 増加人数	3 45	-	0	△		0	△
	4	働く場の確保と雇用マッチングプロジェクト  ○ 創業支援・企業誘致の推進 ○ 空き店舗の活用による商店街の賑わい創出 ○ 雇用マッチング施策の推進	観光商工課	空き店舗解消数	件/年 件/延べ	年間 3 延べ 15	-	0 (0)	△	○企業誘致件数の実績は10件であったが、3件の相談(小売り(スーパー):1件、製造業:2件)があった。 ○立地条件に左右されないIT企業の誘致や若年層のニーズに合った雇用の場の創出に向け、IT企業誘致基本計画を策定した。 《地方創生推進交付金活用事業》  ○創業支援補助事業により、6件の家賃補助、3件のリフォーム補助を実施し、新規創業8件、空き店舗4件を解消した。 ・新規創業者 修善寺地区:7件(飲食業3件、福祉タクシー、アロマ、コンサルタント、電気工事) 中伊豆地区:1件(飲食業) ・空き店舗の解消箇所 修善寺(温泉場):2店舗(土産・軽食、飲食店) (瓜生野):1店舗(飲食店) 中伊豆(下白岩):1店舗(飲食店) ○修善寺駅前の空き店舗を活用したサイクルステーション(いずペロ)を開設し、サイクルシェアリングの実証実験を実施した。 《地方創生推進交付金活用事業》  ○8月と2月に就職説明会を開催し、8月には15人、2月は16人が参加し、合計4人(8月開催:3人、2月開催:1人)が説明会をきっかけに就職した。また、就職説明会にハローワークからキャリアカウンセラーを招き、就職希望者と事業所のマッチング支援を行った。	0	△
			観光商工課	新規創業者(起業)件数	件/年 件/延べ	年間 3→4 延べ 20	-	2 (2)	△		8 (10)	◎
			観光商工課	新規創業者(起業)件数	件/年 件/延べ	年間 3→4 延べ 20	-	2 (2)	△		8 (10)	◎

戦略体系	総合戦略プロジェクト名・取り組み内容	担当課	指標名	単位	H31 目標値	基準値 (計画策定時 の実績)	H27実績	H27 KPI 評価	H28 取り組み内容	H28実績	H28 KPI 評価案	今後の展開
2 すべての世代 がいきいきと暮 らし続けられる まち (笑顔あふれる 子育てタウンの 創生)	1 未来を拓く教育プロジェクト ○ 小中学校の外国語教育とICT活用教育の充実 ○ 第2次伊豆市学校再編計画に基づく学校の整備 ○ 特色ある小中一貫教育の推進 ○ 愛郷心を育む社会教育、学校教育の推進	学校教育課	学校教育の満足度 (児童・生徒・保護者対象)	%	(85.0) 93.0 ↓ 95.0	H26 80.0	92.1	◎	○平成28年度は、市内全小中学生:1972名に対し6名の外国語指導助手(ALT)を配置し、ネイティブな英語を交えた外国語活動・英語教育に取り組んだ。 ○夏休み中には、3・4年生希望者30名、5・6年生希望者30名に、それぞれ2日間、「伊豆塾」と題してALTによる英語集中講座を実施した。それぞれの期間中に6名のALTが指導に当たり、日常の英会話の実践力を高めた。またアンケートにおいても8割超が参加して良かったとの満足度が高い回答を得た。 ○総合的な学習の時間に、地域の歴史や文化、産業、特産物などをテーマに調べ学習を行っている。2月には、各校の教員を集めたESD(持続発展可能な)学習の研修会を行い、児童生徒が地域と向き合う視点から学ぶESD学習の手法を先生方が学ぶ機会を設けた。	93.3	◎	○学習指導要領が変わる前に小3・4年生のALT事業を月1から2回に変更し先進事例としてPRする。先進的な英語教育等を行う事により満足度上昇を目指す。 ○Wi-Fi環境が不十分であるため、機器はあっても機能しないような状況であるが、文科省には補助金がないため、防災の避難所関連の補助金を模索し検討する。 ○愛郷心を育むための総合的な学習において、小学校におけるカリキュラムや成果をデータ化し、共有することにより中学校の授業にスムーズに移行できる体制を整える。
		教育総務課	学校再編計画に基づく小中一貫校の設置	校/延べ	1	-	0	-	○28年度は、6月に校舎の全面改築を含む1期工事、12月に既存校舎改修が主体の2期工事を順次発注し、1期工事では夏季休業中に既存の普通教室校舎のトイレの改修が完了した。 ○土肥義務教育学校開校に向け、準備委員会を定期的に開催し、ソフト・ハード両面で整備状況を報告・点検し、着々と準備を進めた。	-	-	○土肥小中一貫校は1期、2期とも順調に工事が進み平成30年2月の完成を目指す。英語教室においてはプロジェクター2台、電子黒板、全員分のタブレット設置する予定。 ○準備委員会の学校運営部会の合同会議を中心に、重点目標、教育課程、時間割、週時程などといったソフト面の計画を最終調整し、4月からの円滑なスタートに向け、議論や情報共有などを図る。
	2 みんなで子育て応援プロジェクト ○ 切れ目のない子育て支援体制の充実 ○ 多様な保育サービスの充実	総合戦略課	子育て支援サービスの満足度	%	80.0	H25 66.9	65.7	△	○出産準備金の平成28年度の申請件数は、目標の160件に対し128件の実績であった。 ○子育てモバイルを構築し、積極的な情報発信や子育て環境の向上に向けた取組を強化した。	63.6	△	○子育てサークルや伊豆市子育てママスタッフによる活動を支援し、子育て世代の交流促進を図る。 ○子育て世代の利便性向上や子育て支援の「見える化」を図るため、市役所内や各地域における公共施設にキッズスペースや遊具の設置を計画中である。 ○他市に比べて優れた子育て支援策(保育料の減免・出産準備手当・乳幼児宅の全戸訪問等)の効果的なPRを実施するも、市内の様々な子育て支援活動や伊豆市子育てママスタッフによるイベント等を積極的に情報発信する。 ○平成29年度より、子ども医療費の自己負担(500円)を撤廃する。
		こども課	保育園の休日保育、19時までの延長保育	施設	2 ↓ 4	-	0	△	○休日保育については、平成28年7月から祝日保育を修善寺東こども園と土肥こども園で開始。延長保育は、28年4月から認定こども園あゆのさにて19時までの保育を開始した。	3	◎	○平成29年度から日曜日を休日保育を実施する。(昨年度までは祭日のみ) ○ニーズ調査を行い、なにかいず認定こども園において延長保育の検討を行う。(18:30→19:00)
	3 多世代交流拠点創出プロジェクト ○ 子育て交流拠点と高齢者交流拠点の整備 ○ 幸せな暮らしを支える地域包括ケアシステムの構築	保険課	多様な世代が利用できる「まちの居場所」の整備件数	件/延べ	2 ↓ 5	-	1 (1)	○	○「まちの居場所」として、H28年度に3箇所が新設され、市内4か所に開設された。【「よってご駅前」「たまちゃん」「大滝ふれあいお茶どころ」湯ヶ島地区地域づくり協議会「立ち寄りサロン」】	4 (3)	◎	○「まちの居場所」の更なる開設数増加を図るため、居場所勉強会を2か月に1回継続して開催している。勉強会での話し合いや視察見学などにより、開設に向けた支援する。
		健康支援課	お達者度 (65歳から元気に自立して暮らせる期間)	年	17.50	H24 男性: 17.13	H25 17.37	○	○在宅医療介護連携では研修会の開催で在宅と医療側との連携を進めている。認知症対策としてH28年4月に認知症ケアバスを全戸配布。認知症初期対応を対策チームで進める事業を開始。生活支援では生活支援コーディネーターを社協に委託し、地域の課題や社会資源の把握を進めた。	H26 17.48	○	○地域ケア会議(包括支援センターが中心となり地域住民や関係者と共に解決に向けた検討を進める場)を中心に、各圏域ごとに出てきた課題に対する解決策について協議し、取組を進める。 ○在宅医療介護連携に向けて、関係者による推進会議を開催し、具体的な検討を進める。
	4 豊かな暮らし移住促進プロジェクト ○ 移住希望者へワンストップで情報提供できる体制の構築 ○ 若者定住促進に向けた支援制度の充実	総合戦略課	ワンストップ窓口を通じた移住件数	件/年 件/延べ	(5) 年間20 延べ100	-	17 (17)	◎	○移住件数【H28実績:2件】窓口移住相談者に対して庁内をはじめ、農協や商工会を含め横断的に対応し、わざわざ農家への修行を斡旋した移住者が1件、起業支援の移住者が1件あった。	12 (29)	△	○ワンストップサービスの庁内検討会議を実施し、リニューアルしたホームページ掲載する。 ○移住情報センターの機能強化のため、情報量が乏しい不動産情報の強化を図る。
		財務課	ふるさと納税による寄付件数及び金額	件/年	(200) 5,000	H26 37	1,660	◎	○住宅補助が35件135人となり、その内、市外からの移住者は10件32人となっており、新設した賃貸補助は、6件12人の申請であった。	2,782	△	○若者定住促進に向けホームページ等を活用し、支援制度の周知を行う。
				万円/年	(4,000) 20,000 ↓ 30,000	H26 325	3,627	△	○ふるさと納税について、返礼品の拡充等により納付件数は届かなかったが、納付金額は目標数値を達成することができた。【H28実績:22,407万円】	22,407	◎	○ふるさと納税に関しては総務省からの指導により、高額な返礼品の廃止及び返礼率の引き下げが行われることとなった。これにより納付件数及び金額の減少が懸念されるが、返礼品やシティブロモーションを検討し、目標数値を確保する。
	5 若者交流プロジェクト ○ イベント開催等による出会いの場づくり	市民課 総合戦略課	婚姻件数	件/年 件/延べ	年間112 延べ560	H26 92	100 (100)	△	○婚姻件数は基準値と比べ微増した。 ○結婚相談所を年10回開設し、年2回の交流イベントを開催した。(参加者は2回合計で52名) ○リーグは年6回の開催を予定していたが女性参加者が集まらず4回の開催となった。(女性参加者は4回合計で20名)	96 (196)	△	○相談員及び会員に対するセミナー開催の検討する。(服装・話し方講座等) ○イベントについては、友人を誘って気軽に参加できるような仕掛けづくりや近隣市町との共同開催等についても検討する。 ○イベント内容や参加費を検討し、女性参加者が増加するような仕組みを構築する。

※H31目標値における( )はH27作成時の目標値である。

戦略体系	総合戦略プロジェクト名・取り組み内容	担当課	指標名	単位	H31 目標値	基準値 (計画策定時 の実績)	H27実績	H27 KPI 評価	H28 取り組み内容	H28実績	H28 KPI 評価案	今後の展開	
3 自然環境と調和した持続可能なまち (コンパクトタウン&ネットワークの推進)	コンパクトタウン環境整備プロジェクト ○再編中学校を中心とした新たな住宅地創出 ○都市計画の見直しによる鉄道駅周辺への定住促進 ○修善寺駅周辺の魅力あふれる街かど創生と交通環境の向上	都市計画課	都市計画見直しによる鉄道駅から約1km圏内への住宅立地件数	件/延べ	20	-	0	-	○議会での平成29年度予算案により、文教ガーデンシティとしての枠組みでは事業は中止となった。 ○牧之郷地区地域づくり協議会と連携のもと、区域区分廃止後の適正な土地利用推進に向け、新たな土地利用制限や地区計画策定に係る説明会、勉強会等を開催。・勉強会 3回(7月、9月、3月)・ワークショップ 1回(11月)。	-	-	○牧之郷駅周辺などにおいて、適正な土地利用の規制誘導を進めるため、地域住民と連携のもと、地区計画策定等を中心としたまちづくりを進める。 ○歩行者空間整備に係る現況調査を踏まえ、具体的整備(ハード、ソフト)プログラムの立案を進める。 ○修善寺駅周辺交差点における交通対策も急ぐため、「中心市街地交通まちづくり会議」を開催し、信号現示改善や交通環境改善に向けた検討を重ねる。 ○修善寺駅周辺(柏久保区、駅前区)における通過交通流入の根本的な要因である県道 伊東修善寺線の交通円滑化(信号現示改善)を進める。 ○交通安全部局(市防災安全課)や警察(大仁警察署)と連携のもと、簡易的な対策(路面標示、ポストコーン等)実施も進める。	
		都市計画課	歩行者空間整備箇所数	箇所/延べ	2	-	0	-	○地方創生推進交付金を活用し、地域住民等へのアンケート調査や現地調査のもと、駅周辺の歩行環境の課題把握を行った。	0	-		
	2 邑のにぎわい創生プロジェクト ○地域の賑わいを創出する地域振興拠点の整備 ○住民主体の特色ある地域づくりの推進	総合戦略課	地域振興拠点(小さな拠点)の整備	箇所/延べ	3	-	0	△	○土肥地区において、旧土肥南小学校跡地で公園の整備を行った。天城湯ヶ島地区においては、旧湯ヶ島小学校にて地域づくり協議会の活動拠点を、交付金を活用し、整備した。 ○天城湯ヶ島地区、土肥地区、中伊豆地区にてワーキングを行い、天城湯ヶ島地区と土肥地区にて拠点づくりのモデル事業を行った。 ○中伊豆地区においても来年度以降につなげていくための第1歩として、アクションを行った。	2	○	○モデル事業を行った天城湯ヶ島地区および土肥地区については、住民主体で進められるよう支援していく。 ○実施事業によっては市町村振興協会等の補助金を取得するなど、続けていくことができるように支援する。	
		総合戦略課	地域づくり協議会の設立件数	団体	7	H26	2	3	○	○旧八岳小学校区において、八岳地域づくり協議会が設立した。熊坂小学校区では引き続き設立準備会が協議を進めている。旧大東小学校区と旧月ヶ瀬小学校区で協議会設立に向け、地域の動きが活発になった。	4	○	○設立準備会で協議を行っていた熊坂小学区の支援。 ○旧大東小学校区と旧月ヶ瀬小学校区で協議会設立に向けた支援を行う。 ○地域づくり協議会制度の周知や設立件数の増加に向けた市民への情報発信を強化する。
	3 安心快適ネットワーク創生プロジェクト ○公共交通機関の利用促進対策の推進 ○持続可能な交通ネットワークシステムの構築	総合戦略課	いきいきバス(高齢者バス利用助成制度)利用者数	人/年	300	H26	206	212	△	○区長会等でいきいきバスの制度の説明を行った。また、事業者と連携し、チラシ等による制度のPRを行った。	232	△	○敬老会や老人会に出向き、いきいきバスの利用促進のため、制度を告知していく。 ○公共交通の魅力向上のため、誰もが分かりやすいと思える総合時刻表を作成する。
		総合戦略課	バス停及びバス待ちスペースの整備	箇所/延べ	5	-	-	2	○	○広域幹線バスとして、西海岸ルートの改善、順天堂大学付属岡病院への通院利便性向上の検討を行った。 ○交通結節点(土肥港フェリーターミナル、修善寺駅)の待ち合い環境の現地調査を実施した。	2	○	○バス待ち環境整備の促進のため、制度を積極的に告知する。 ○利用者の利便性向上のため、修善寺駅にデジタルサイネージの設置を調整中。 ○天城湯ヶ島地区の地域内交通の実証運行を行う。中伊豆地区の検討を開始する。
	4 地域防災力強化プロジェクト ○防災・災害情報発信体制の充実による安心・安全なまちづくりの推進 ○住民主体による地域防災体制の強化 ○ハード対策とソフト対策、両面からの総合的な津波防災対策の推進	防災安全課	防災フリーメール登録者数	件	5,000	H26	3,355	3,412	△	○地域安全推進委員・防犯協会と連携して、こども園や小学校等にて防犯教室を開催した。金融機関の店外駐車場で振り込み詐欺防止の啓発をした。	3,741	△	○駿豆線沿線の防犯部会の活動の活性化に向けた検討を行う。 ○Lアラートをメール転送できるか確認を行う。 ○防災訓練開催時にメールの重要性をPRし加入を推進する。 ○避難所のWi-Fi環境整備については総務課電算スタッフ及び教育総務課と相談して進める。 ○女性消防団の新規入団のため、広報活動などを積極的に図る。特に市役所職員の加入促進を図る。
		防災安全課	女性消防団員数	人	12	H26	-	7	○	○土肥地区協議会において観光と防災と環境のバランスのとれた「津波防災地域づくり推進計画案」策定を行った。	7	○	○5月に「津波防災地域づくり推進計画」策定。計画内容の周知や避難訓練を実施。また、津波災害警戒区域との愛称を募集する。 ○八木沢地区において、避難場所の設置を検討する。
	5 空き家・空き地活用プロジェクト ○空き家活用による移住促進と空き地活用による防災拠点の整備 ○特定空き家対策による景観の向上と防災力の強化 ○公共施設の適正配置と長寿命化、有効活用の推進	総合戦略課	空き家活用による定住件数	件/年 件/延べ	年間5 延べ25	-	-	4 (4)	△	○わさび農家への修行を斡旋した移住者が1件、起業支援の移住者が1件空き家を活用した。 ○市内宅建業者協議会を開催し、市の施策や不動産流通の情報共有を行った。	2 (6)	△	○広報などで空き家を募集すると共に、空き家リフォーム補助金など、空き家バンクへの登録を奨励する補助金を検討する。
		防災安全課	特定空き家への対応件数 ↓ 危険空き家への対応件数	件/延べ	3 ↓ 8	-	-	0	△	○危険空き家に対して危険除去を行うよう空家所有者に対し是正を助言、指導を行った。【助言、指導による危険空家除却実績:1件】KPIを特定空き家→危険空き家、延べ件数を3→8へ変更。 ○従前の市街化調整区域では、既存建築物除却により、同用途・同規模の建替えができなかったことから、除却が進まなかった。区域区分廃止により、建築要件が緩和されたため、土地所有者(管理者)による解体が進んだ。	1	△	○危険空き家に対して危険除去を行うよう空家所有者に対し是正を助言、指導を行い、危険空家の問題を解決している。所有者不明や所有者が助言指導に応じず周辺環境に影響を及ぼす場合には、特定空家等に認定し、特措法に基づいた対応を検討する。 ○活用可能空き家、空き地が定住・移住促進に適正に活用されるよう、特定用途制限地域など新しい都市計画の内容について、不動産業者(宅建業者)への周知(説明会等)を図る。
		財務課	公共公益施設の新たな利活用件数	件/延べ	3 ↓ 4	-	-	1	○	○公共公益施設の新たな利活用に向けて、公共施設等総合管理計画を策定した。	1	△	○湯ヶ島幼稚園を天城湯ヶ島支所として利用し、さくらこども園についても新たな利活用に向けて協議する。
		財務課	市が管理する公共施設の延床面積	m <sup>2</sup>	150,000	H26	186,543	181,308	△	○公共施設等の最適な配置の為、既定の施設解体1箇所、地域集会所の地元自治体への無償譲渡2件を行った。 H28削減 中豆授産所 △174m <sup>2</sup> (取り壊し) 本柿木集会所 △196m <sup>2</sup> (無償譲渡) 上和田改善センター △163m <sup>2</sup> (無償譲渡)	180,775	△	○地域集会所施設については平成29年度にも数箇所の譲渡が見込まれ順調に推移していくものと考えている。今後は天城湯ヶ島支所移転に伴う施設の民間売却、観光系施設の民間譲渡を積極的に推進する。